

調査レポート

グラフで見る景気予報 (6月)

【今月の景気判断】

景気は緩やかに持ち直している。マインドの改善を背景に個人消費が底堅く推移しているほか、生産の持ち直しが続き、輸出も世界経済の回復を背景に持ち直しの動きが出てきた。また、公共投資は増加が続き、雇用には持ち直しの動きがみられる。今後も、公共投資、個人消費の増加が続き、輸出の回復が生産の押し上げに寄与してくると予想され、景気は緩やかに持ち直していこう。企業業績やマインドの改善にともなって、足元では弱含んでいる設備投資も、増加基調に転じると期待される。一方、賃金の弱含みが続いているほか、目先は生産の増加ペースが緩やかにとどまる可能性があるなどの不透明材料もある。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	↗	☁	↗	輸出	↗	☁	↗
個人消費	↗	☁	↗	輸入	→	☁	→
住宅投資	↗	☁	↗	生産	↗	☁	→
設備投資	↘	☁	↗	雇用	↗	☁	↗
公共投資	↗	☁	↗	賃金	↘	☂	↘

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シャド-部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米国の金融政策、中国景気の回復力、欧州の債務問題の行方
- ・企業活動～円安と世界経済の回復ペースの高まりが輸出に及ぼす影響、設備投資の回復のタイミング
- ・個人消費～弱含みが続く賃金の先行きと、マインドの改善を背景に持ち直している個人消費の持続力
- ・金融～量的・質的金融緩和が国内景気に及ぼす影響、債券、為替、株式などの金融市場の動向

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 国内経済班 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

【各項目のヘッドライン】

項目	5月のコメント	6月のコメント	ページ
1. 景気全般	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	3~5
2. 生産	持ち直している	持ち直している	6
3. 雇用	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	7
4. 賃金	弱含んでいる	弱含んでいる	8
5. 個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	8~9
6. 住宅投資	緩やかに増加	緩やかに増加	10
7. 設備投資	弱含んでいる	弱含んでいる	10
8. 公共投資	増加している	増加している	11
9. 輸出入・国際収支	輸出は持ち直しの動きがみられる、輸入は横ばい	輸出は持ち直しの動きがみられる、輸入は横ばい	11~12
10. 物価	国内企業物価は横ばい、消費者物価は緩やかに下落	国内企業物価は横ばい、消費者物価は緩やかに下落	13

(注) シャドウ部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	緩やかな回復が続く	緩やかな回復が続く	13
12. 世界の物価	緩やかな上昇が続く	緩やかな上昇が続く	14
13. 原油(*)	下落後、上昇	上昇後、下落	14
14. 国内金利	長期金利は乱高下後に落ち着き	長期金利は上昇	15
15. 米国金利	低下	上昇	15
16. 国内株価	大幅上昇	大幅上昇後、大幅下落	16
17. 米国株価	続伸	上昇後、もみ合い	16
18. 為替	円安後、一進一退	大幅円安後、円高	17
19. 金融	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	18

(*) 参考資料：「コモディティ・レポート」

<http://www.murc.jp/thinktank/economy/fncm/commodity>

【前月からの変更点】
1. 景気全般

鉱工業生産指数が4ヶ月連続で前月比上昇し、実質GDP成長率も2四半期連続で前期比上昇するなど、景気の足取りがしっかりしてきた

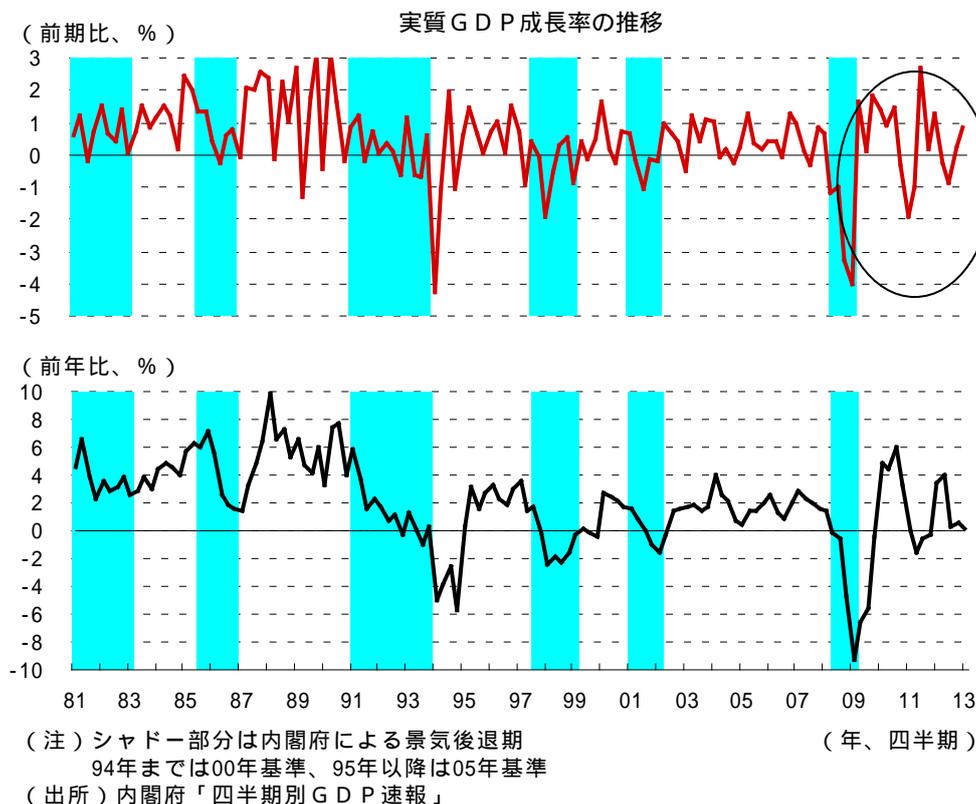
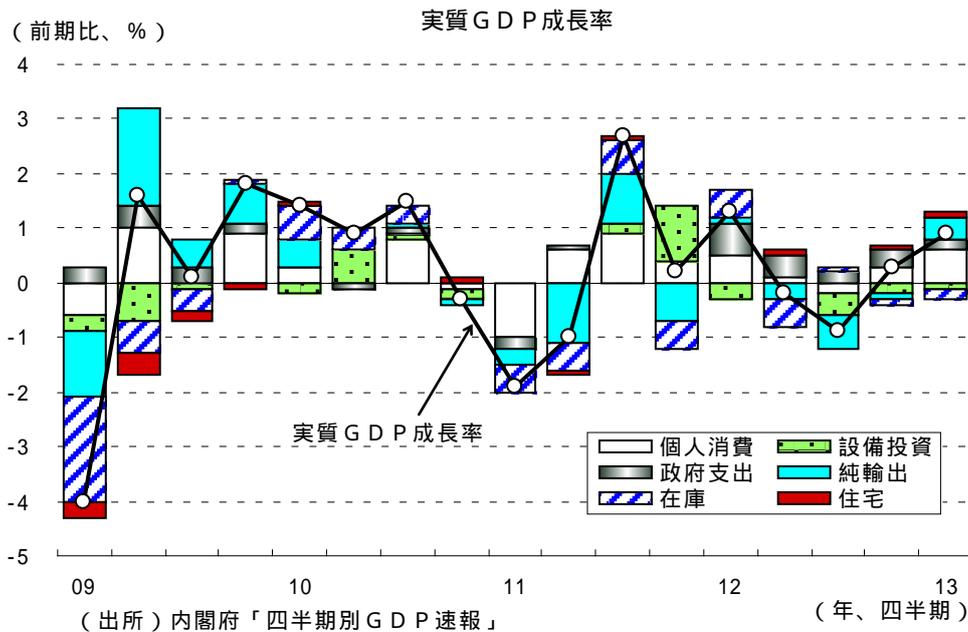
【主要経済指標の推移】

経済指標	12	12	12	12	13	12	13	13	13	13	13	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	12	1	2	3	4	5	
景気全般	実質GDP(前期比年率、%)	5.3	-0.9	-3.5	1.0	3.5						
	短観業況判断DI(大企業製造業)	-4	-1	-3	-12	-8	-1<6月予想>					
	(大企業非製造業)	5	8	8	4	6	9<6月予想>					
	(中小企業製造業)	-10	-12	-14	-18	-19	-14<6月予想>					
	(中小企業非製造業)	-11	-9	-9	-11	-8	-8<6月予想>					
	法人企業統計経常利益(全産業)	9.3	11.5	6.3	7.9	6.0						
	(製造業)	3.6	2.7	-2.1	21.4	28.3						
	(非製造業)	11.8	16.0	10.2	2.0	-3.2						
	景気動向指数(CI、先行指数)(05年=100)	95.5	94.6	92.4	92.2	96.9	92.8	95.0	97.7	97.9		
	(CI、一致指数)(05年=100)	95.3	95.6	92.3	90.9	92.6	91.9	91.6	92.5	93.8		
(DI、先行指数)	81.8	42.4	33.4	59.1	81.7	81.8	65.0	90.0	90.0			
(DI、一致指数)	75.7	54.5	13.6	34.8	80.0	63.6	80.0	80.0	80.0			
全産業活動指数(除く農林水産業)(前期比・前月比)	-0.1	-0.1	-0.5	0.3	-0.4	1.7	-1.6	0.6	-0.3			
第3次産業活動指数(季節調整済、前期比・前月比)	0.0	0.0	0.1	0.5	-0.5	1.3	-1.5	1.1	-1.3			
生産	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	1.3	-2.0	-4.2	-1.9	2.2	2.4	0.3	0.6	0.9	1.7	
	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	0.8	-0.2	-5.4	-2.1	3.4	4.0	-0.3	1.4	1.2	1.1	
	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	5.9	0.0	0.3	-2.5	-2.2	-1.2	-0.4	-2.0	0.2	0.6	
雇用・所得	失業率(季節調整済、%)	4.5	4.4	4.3	4.2	4.2	4.3	4.2	4.3	4.1	4.1	
	就業者数(季節調整済、万人)	6273	6264	6269	6273	6295	6255	6289	6298	6297	6301	
	雇用者数(季節調整済、万人)	5500	5496	5511	5509	5525	5486	5520	5533	5521	5545	
	新規求人倍率(季節調整済、倍)	1.22	1.28	1.29	1.33	1.36	1.35	1.33	1.35	1.39	1.40	
	有効求人倍率(季節調整済、倍)	0.75	0.80	0.81	0.82	0.85	0.83	0.85	0.85	0.86	0.89	
現金給与総額	0.0	-0.5	-0.7	-1.1	-0.6	-1.7	0.1	-0.8	-0.9	0.3		
個人消費	実質消費支出(二人以上の世帯/農林漁家含む)	1.1	2.7	0.9	-0.2	2.8	-0.7	2.4	0.8	5.2	1.5	
	(うち勤労者世帯/農林漁家含む)	1.4	2.4	1.0	1.6	4.8	2.2	4.1	2.7	7.6	1.1	
	平均消費性向(勤労者/農含/季節調整済、%)	73.1	73.5	74.0	74.5	77.3	75.0	76.7	77.8	77.3	73.2	
	新車登録台数(含む軽)	50.3	66.0	16.4	-2.8	-9.2	-2.0	-7.4	-8.1	-11.0	0.7	-8.7
	新車登録台数(除く軽)	54.3	59.0	10.0	-6.1	-14.9	-4.1	-13.6	-13.3	-16.7	0.3	-8.9
	商業販売額・小売業	4.7	2.5	0.1	0.0	-1.2	0.2	-1.1	-2.2	-0.3	-0.1	
百貨店販売高・全国	4.4	-0.9	-2.3	-1.3	0.7	-1.3	0.2	0.3	3.9	-0.5		
住宅投資	新設住宅着工戸数(季節調整済年率、千戸)	861	876	876	918	904	880	863	944	904	939	
	(前年比、%)	3.7	6.2	-1.1	15.0	5.1	10.0	5.0	3.0	7.3	5.8	
設備投資	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	1.5	-2.6	-1.3	-0.8	0.0	-1.3	-7.5	4.2	14.2		
	(同前年比)	3.3	-1.7	-4.6	-0.8	-4.6	-3.4	-9.7	-11.3	2.4		
公共投資	公共工事請負額	10.3	15.5	13.3	17.7	-6.0	15.6	6.7	-4.8	-11.7	28.6	
外需	通関輸出(金額ベース、円建て)	-1.6	4.8	-8.2	-5.5	1.2	-5.8	6.3	-2.9	1.1	3.8	
	実質輸出(季節調整済、前期比・前月比)	0.0	1.8	-4.5	-4.2	1.5	-0.4	2.5	-2.4	2.8	2.0	
	通関輸入(金額ベース、円建て)	9.9	5.0	0.3	0.5	8.1	1.9	7.1	12.0	5.6	9.5	
	実質輸入(季節調整済、前期比・前月比)	-0.2	2.5	1.0	-5.5	3.1	-0.3	1.6	1.3	0.1	-2.2	
	経常収支(季節調整済、百億円)	54.5	51.2	32.5	36.0	24.4	21.5	41.8	-2.8	34.2		
貿易収支(季節調整済、百億円)	-35.6	-36.6	-55.0	-53.1	-84.2	-63.3	-60.6	-115.2	-76.8			
物価	企業物価指数(国内)	0.3	-1.1	-2.0	-0.9	-0.3	-0.7	-0.4	-0.1	-0.5	0.0	
	消費者物価指数(除く生鮮)	0.1	-0.1	-0.3	-0.1	-0.3	-0.2	-0.2	-0.3	-0.5	-0.4	
	原油価格(WTI期近物、ドル/バレル)	102.9	93.5	92.2	88.2	94.4	88.3	94.8	95.3	93.0	92.1	94.8
金融	マネーストック(M2、平残)	3.0	2.4	2.4	2.3	2.9	2.6	2.7	2.9	3.1	3.3	
	(M3、平残)	2.6	2.1	2.0	2.0	2.4	2.2	2.3	2.4	2.5	2.6	
	貸出平残(銀行計)	0.8	0.5	1.1	1.2	1.8	1.4	1.6	1.8	1.9	2.1	
市場データ(期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.083	0.078	0.085	0.084	0.082	0.082	0.083	0.087	0.078	0.072	0.073
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.331	0.332	0.328	0.320	0.278	0.316	0.302	0.279	0.253	0.235	0.228
	新発10年物国債利回り(%)	0.98	0.88	0.79	0.75	0.70	0.74	0.77	0.74	0.60	0.57	0.78
	FFレート(%)	0.10	0.16	0.15	0.16	0.14	0.16	0.14	0.14	0.15	0.15	0.11
	米国債10年物利回り(%)	2.02	1.80	1.63	1.69	1.93	1.70	1.89	1.96	1.94	1.73	1.91
	日経平均株価(円)	9274	9036	8886	9234	11444	9814	10751	11336	12244	13224	14532
	東証株価指数(TOPIX)(ポイント)	798	765	746	767	964	812	901	961	1029	1110	1203
	ダウ工業株価指数(月末値、ドル)	12932	12829	13179	13075	14165	13104	13861	14054	14579	14840	15116
	ナスダック株価指数(月末値、1971/2/5=100)	2957	2936	3041	3002	3190	3020	3142	3160	3268	3329	3456
	円相場(東京市場中心相場、円/ドル)	79.3	80.2	78.6	81.2	92.4	83.6	89.2	93.2	94.8	97.7	101.1
	円相場(東京市場17:00時点、円/ユーロ)	106.2	101.4	98.2	108.5	121.7	114.4	123.2	121.4	120.5	128.0	131.2
	ドル相場(東京市場17:00時点、ドル/ユーロ)	1.33	1.27	1.26	1.31	1.32	1.33	1.36	1.31	1.28	1.31	1.30

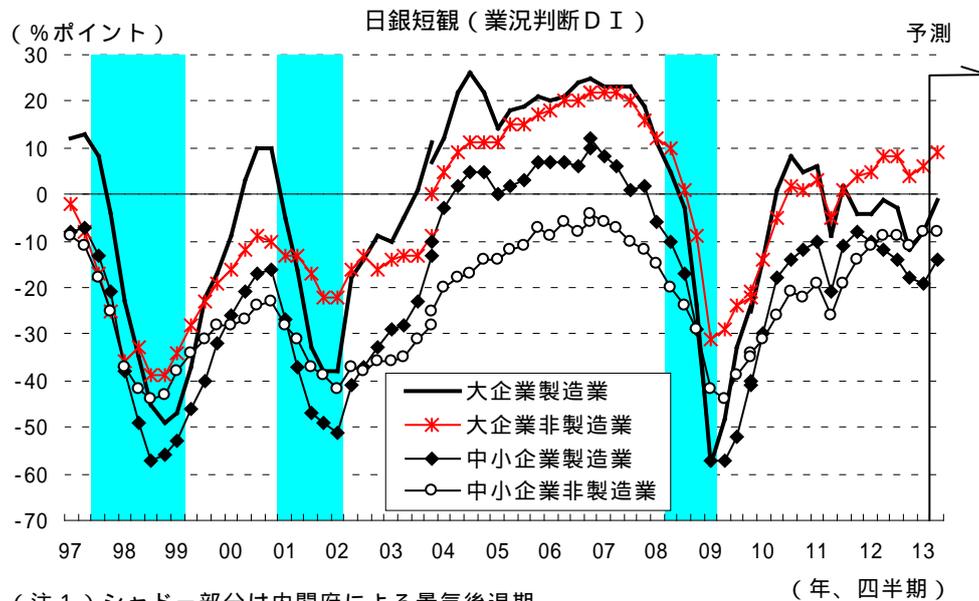
(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ~ 緩やかに持ち直している

2013年1~3月期の実質GDP成長率は前期比+0.9%(年率換算+3.5%)と2四半期連続で増加した。景気が昨年中に底打ちし、持ち直しに転じていることを確認する結果である。設備投資の減少が続いたが、個人消費が堅調であり、輸出も4四半期ぶりに増加に転じたことなどから高い伸びとなった。今後も、内需の底堅さや輸出の増加を背景に、持ち直しの動きが続く見込みである。

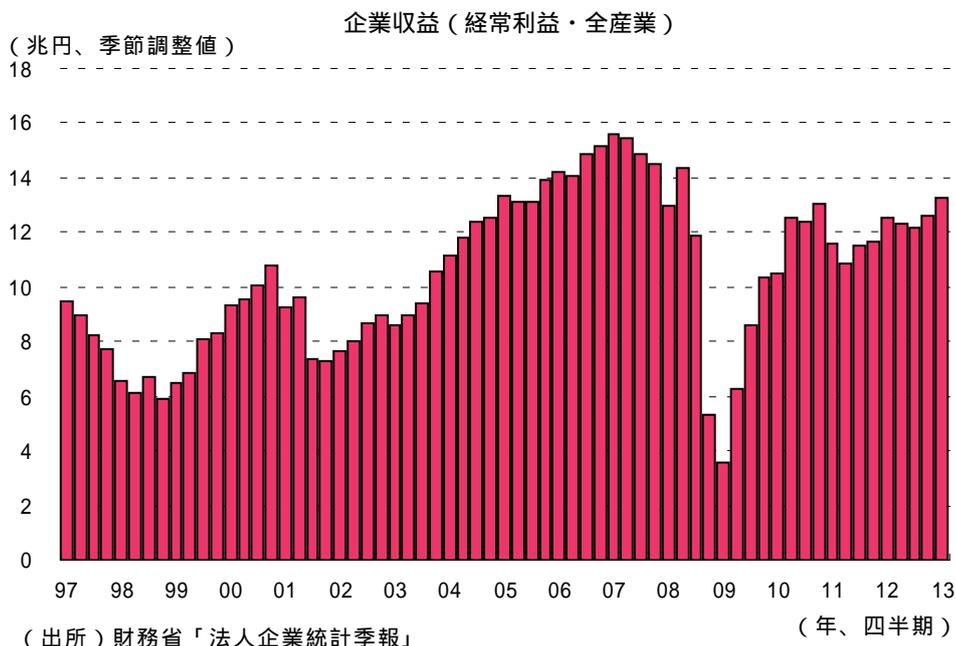


3月調査では、大企業製造業の業況判断D I（「良い」 - 「悪い」）は、生産の持ち直しを受けて - 8 と前回調査から4ポイント上昇し、大企業非製造業でも内需の底堅さを背景に6と同2ポイント上昇した。一方、中小企業では製造業の景況感は悪化しており、非製造業でも改善幅は大企業と比べて小幅にとどまっている。先行きについては、大企業、中小企業とも改善が見込まれている。



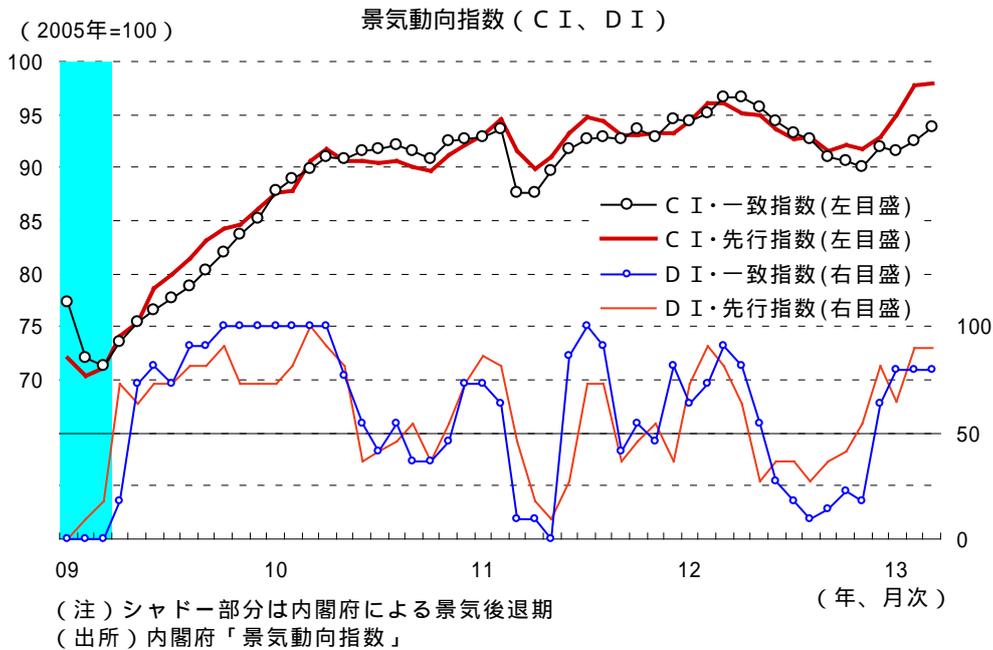
(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (注2) 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

2013年1～3月期の企業利益(経常利益、全産業)は前期比 + 4.9%と2四半期連続で増加した。非製造業では同 + 0.4%と小幅増加にとどまったが、輸出数量増加や円安による売上高の回復により製造業が同 + 13.6%と急増し全体を押し上げた。今後も、内外景気の持ち直しに伴う売上高増加により増益基調で推移しようが、輸入物価上昇を受けたコスト増加などにより、増益ペースは緩やかにとどまろう。

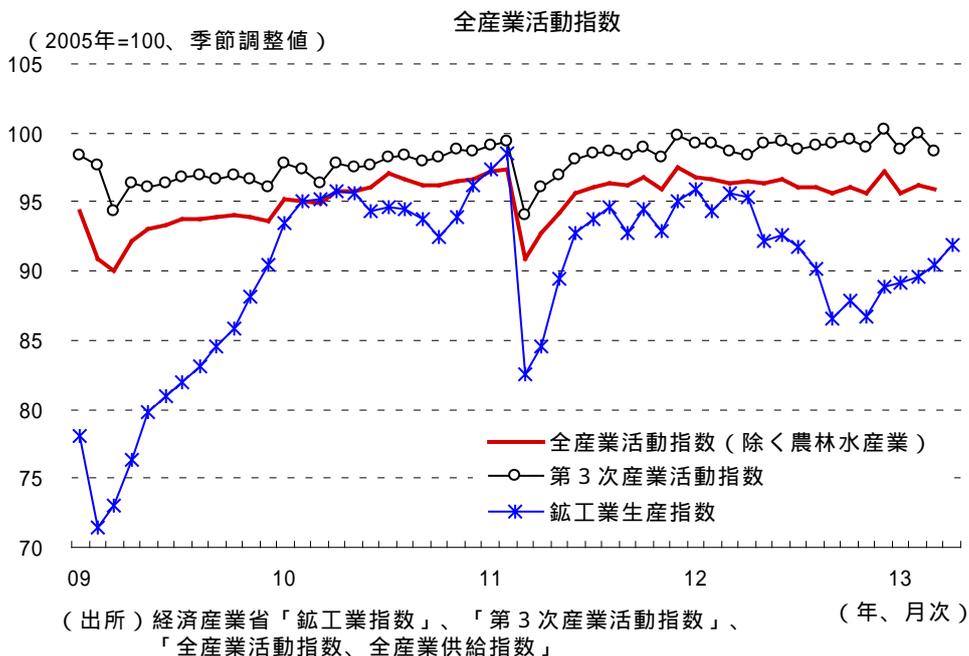


(出所) 財務省「法人企業統計季報」

3月のC I一致指数は前月差 +1.3と2ヶ月連続の上昇となった。発表済み10系列のうち8系列がプラスに寄与し、中でも中小企業出荷指数など出荷関連の指標が大きくプラスに寄与した。4月は投資財の出荷は落ち込むものの、耐久消費財出荷の増加や有効求人倍率の上昇がプラスに寄与し、前月比でプラスが続く見込みである。基調判断は「下げ止まり」が続くだろう。

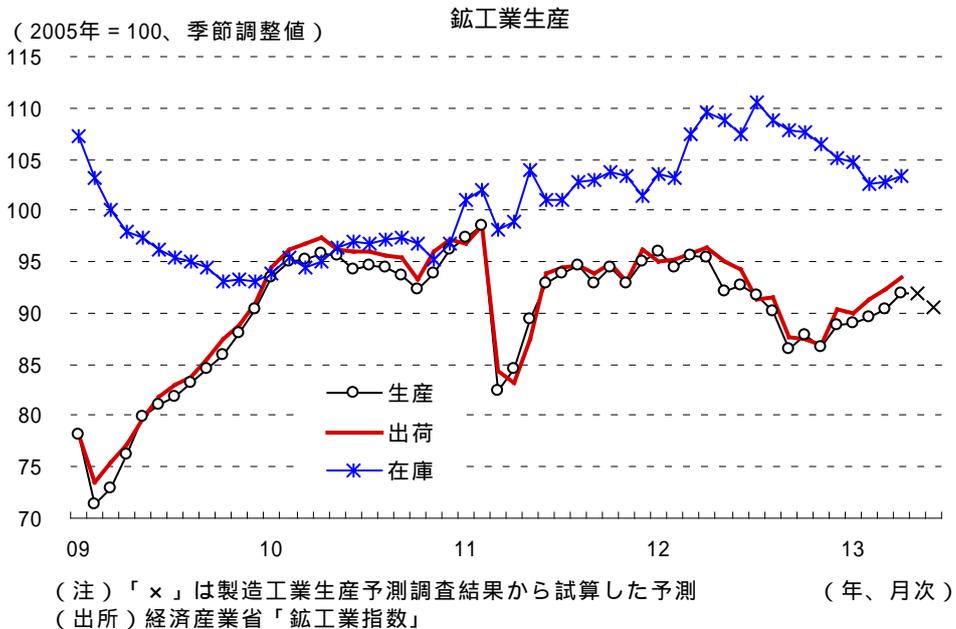


3月は、第3次産業活動指数、全産業活動指数ともに2ヶ月ぶりに低下した。第3次産業活動指数は情報通信業が押し下げ要因となった。全産業活動指数は、鉱工業生産が増加したものの、第3次産業のマイナス寄与が大きく低下となった。4月は卸小売業の上昇が見込まれ、鉱工業生産も増加していることから、第3次産業活動指数、全産業活動指数ともに再び上昇する可能性がある。

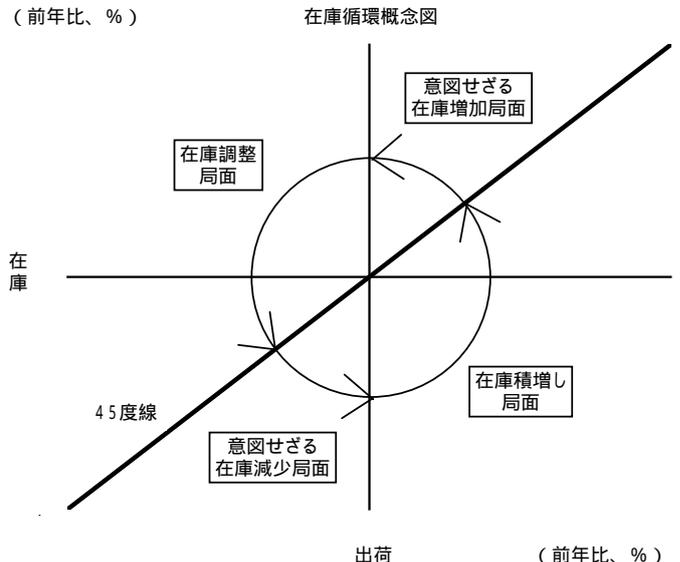
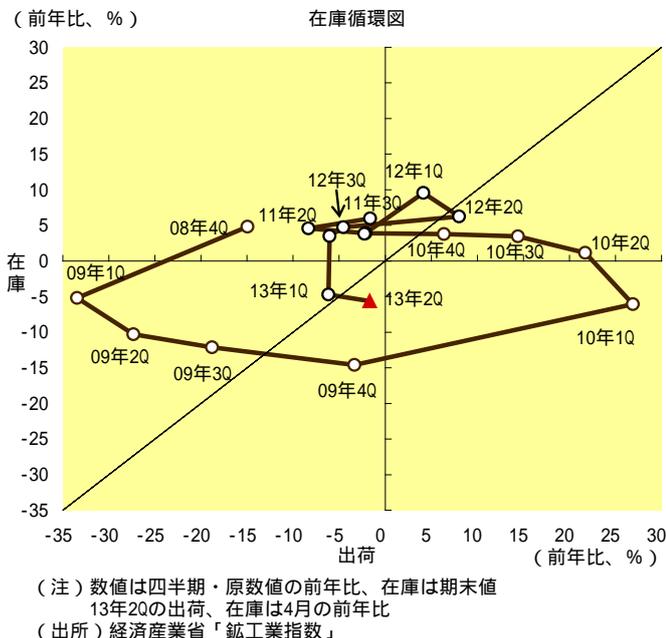


2. 生産 ~ 持ち直している

4月の鉱工業生産指数は、輸出数量の増加を背景に輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、精密機械工業などが堅調に増加し、前月比+1.7%と4ヶ月連続でプラスを維持した。内外需要の持ち直しを背景に、今後も増加基調が続くと見込まれるが、生産予測調査では、5月横ばいの後、6月は同-1.4%と減少する計画であり、勢いが一時的に鈍る可能性がある。

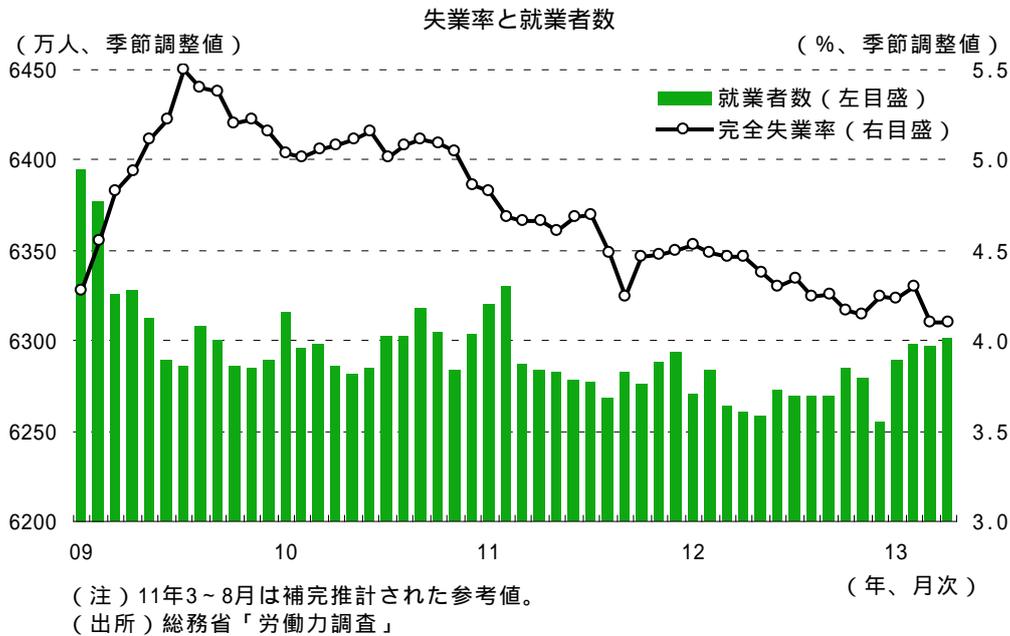


4月は、出荷が輸送機械工業などを中心に前月比+1.1%と増加し、在庫も電子部品・デバイス工業、鉄鋼業などを中心に同+0.6%と2ヶ月連続で増加した。在庫は、電子部品・デバイス工業など依然高い業種もあるが、製造業全体では水準は低下してきており、調整圧力は薄らいでいる。

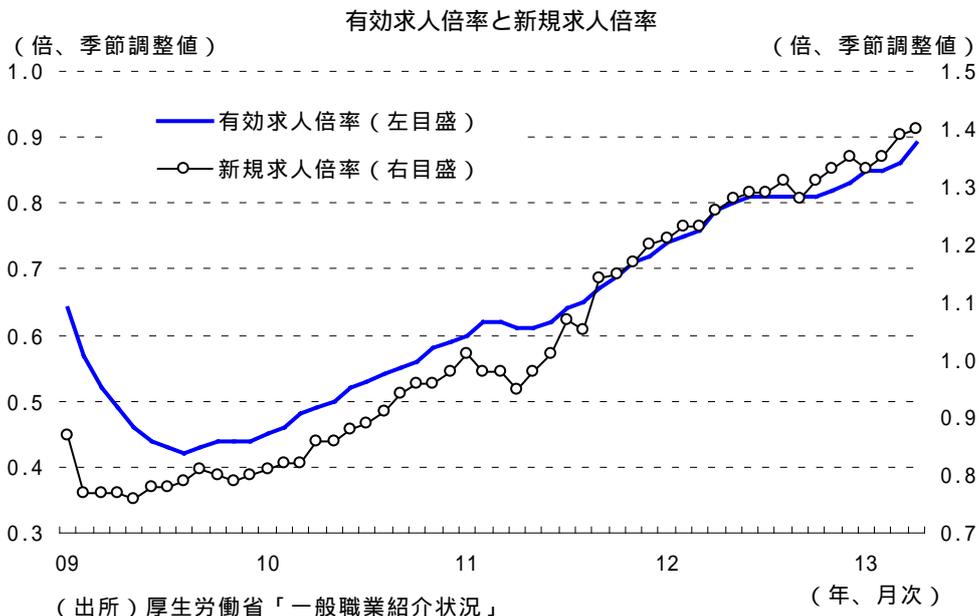


3. 雇用 ~緩やかに持ち直している

4月の完全失業率は4.1%と前月と同水準だった。もっとも、就業者数（前月差+4万人）や雇用者数（同+24万人）は増加しており、雇用環境の改善基調は維持されているとみられる。今後も、国内景気の持ち直しを背景に雇用情勢は改善傾向が続くと見込まれるが、企業の人件費抑制姿勢は依然として強く、ペースは緩やかにとどまるだろう。

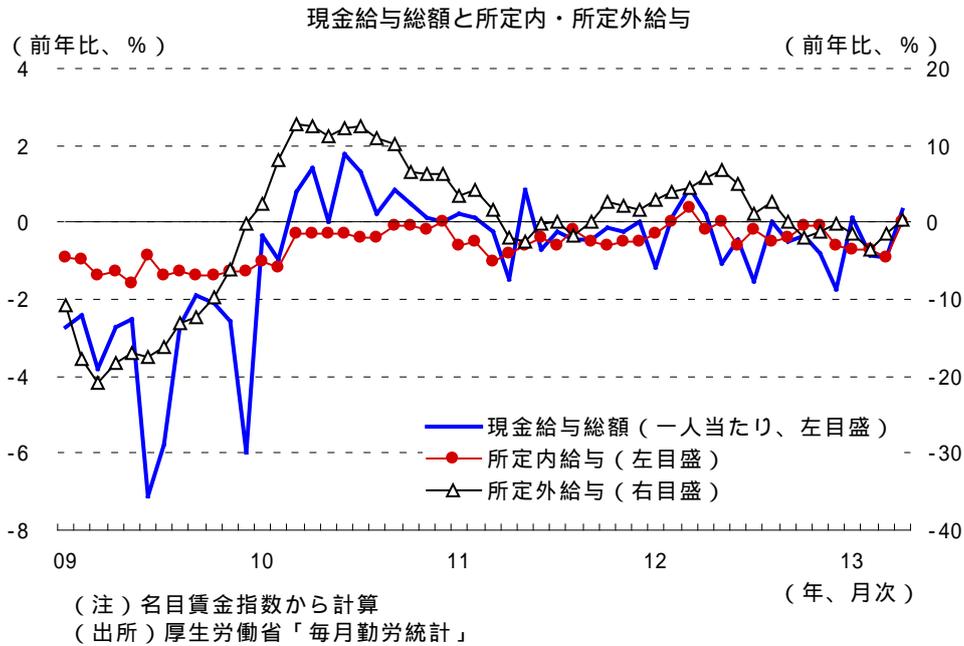


4月の有効求人倍率は0.89倍（前月差+0.03ポイント）と改善した。有効求人数は前月比+0.8%と増加した一方、有効求職者数は同-1.6%と減少した。また、有効求人倍率に先行して動く新規求人倍率は1.40倍（前月差+0.01ポイント）と上昇した。新規求人数は減少したものの、新規求職申込件数も大きく減少している。当面、有効求人倍率は緩やかな上昇傾向が続くと見込まれる。



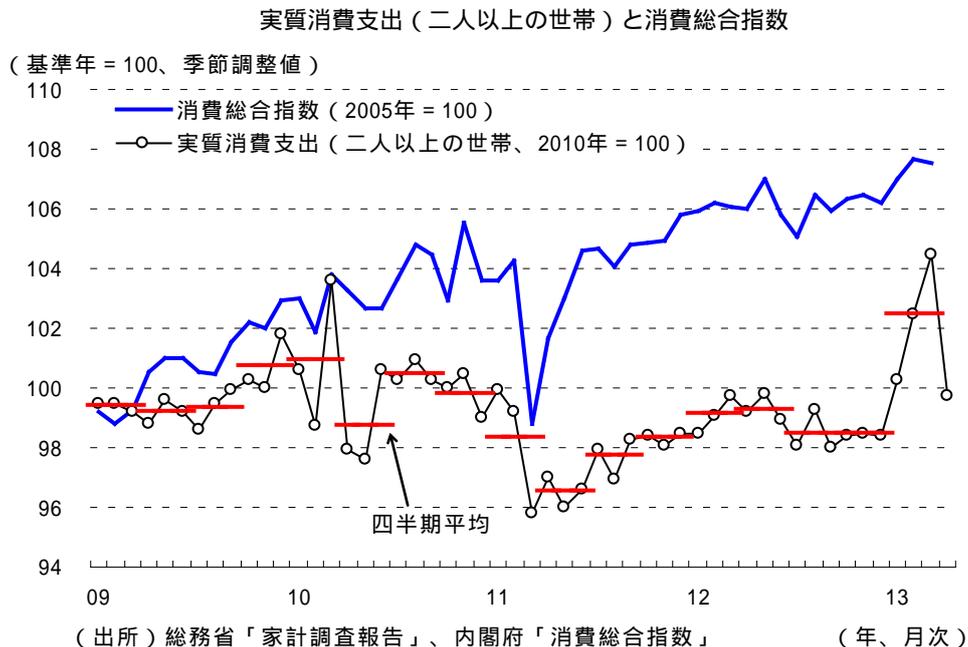
4.賃金 ~弱含んでいる

4月の一人当たり現金給与総額は前年比+0.3%と3ヶ月ぶりに増加した。所定内給与は横ばいとどまったものの、所定外給与が前年比+0.4%と7ヶ月ぶりに増加に転じたうえ、特別給与は同+9.7%と増加した。雇用情勢は改善基調にあるものの、企業の人件費抑制姿勢は依然として強く、当面、賃金は弱い動きが続くとみられる。

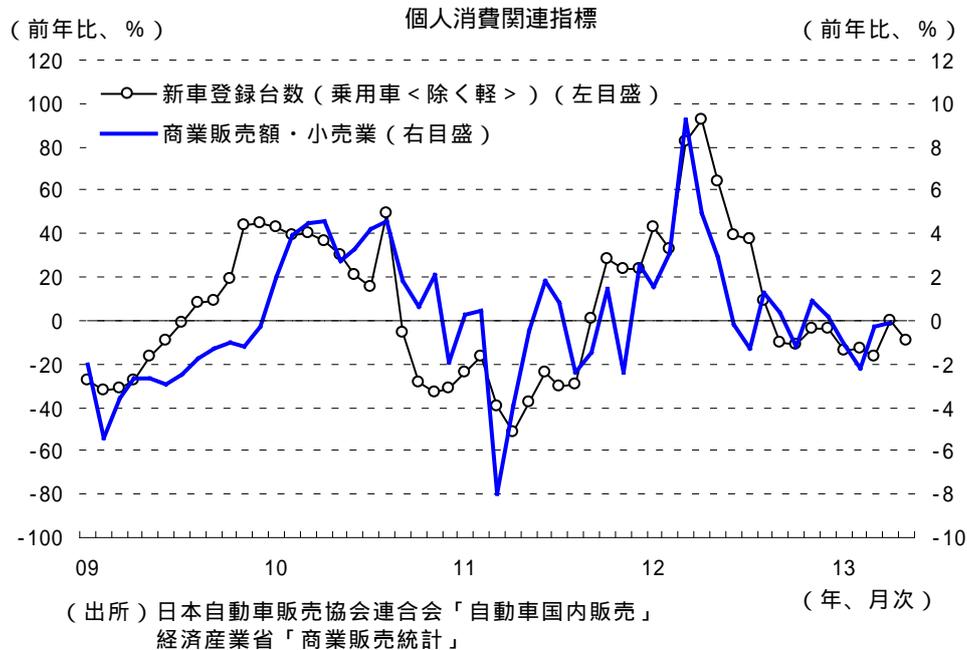


5.個人消費 ~緩やかに持ち直している

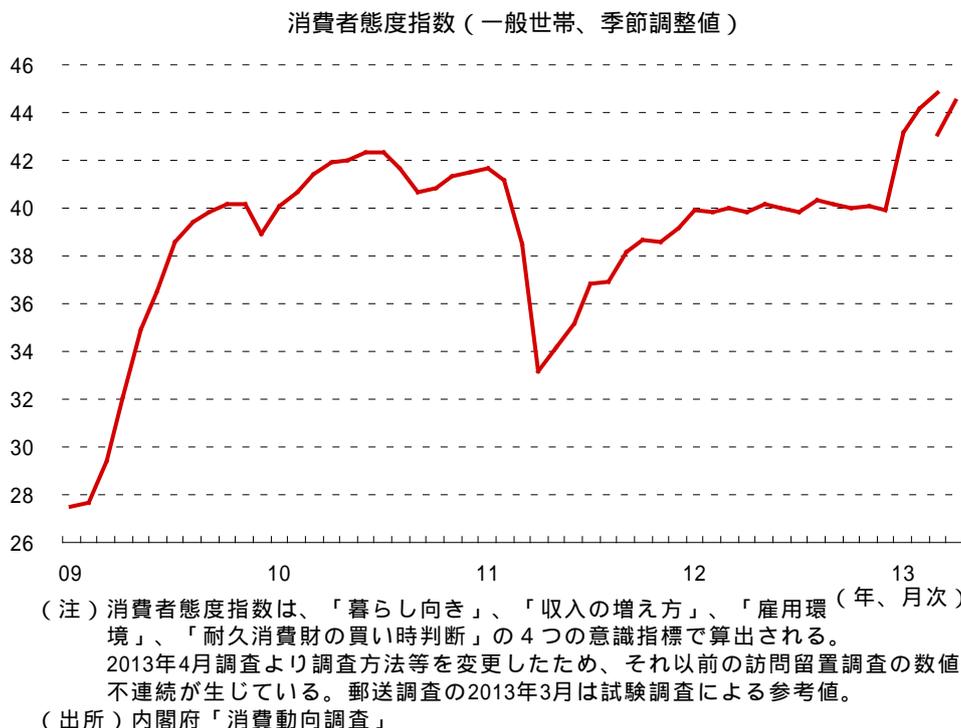
3月の消費総合指数は前月比-0.1%と低下した。一方、4月の二人以上の世帯の実質消費支出は前年比+1.5%と4ヶ月連続で増加した(季節調整値でみると前月比-4.6%の減少)。設備修繕・維持などの「住居」やパック旅行費などの「教養娯楽」などの押し上げ寄与が大きい。今後は、国内景気の持ち直しを背景に、消費は緩やかな持ち直しが続くと見込まれる。



4月の商業販売額（小売業）は前年比 - 0.1%と4ヶ月連続で前年を下回ったものの、前月と比べ減少幅は縮小した。薄型テレビなどが含まれる「機械器具」（前年比 - 4.8%）の減少は続けているが、「自動車」（前年比 + 1.2%）が8ヶ月ぶりに増加に転じた。一方、5月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は前年比 - 8.9%と2ヶ月ぶりに減少している。

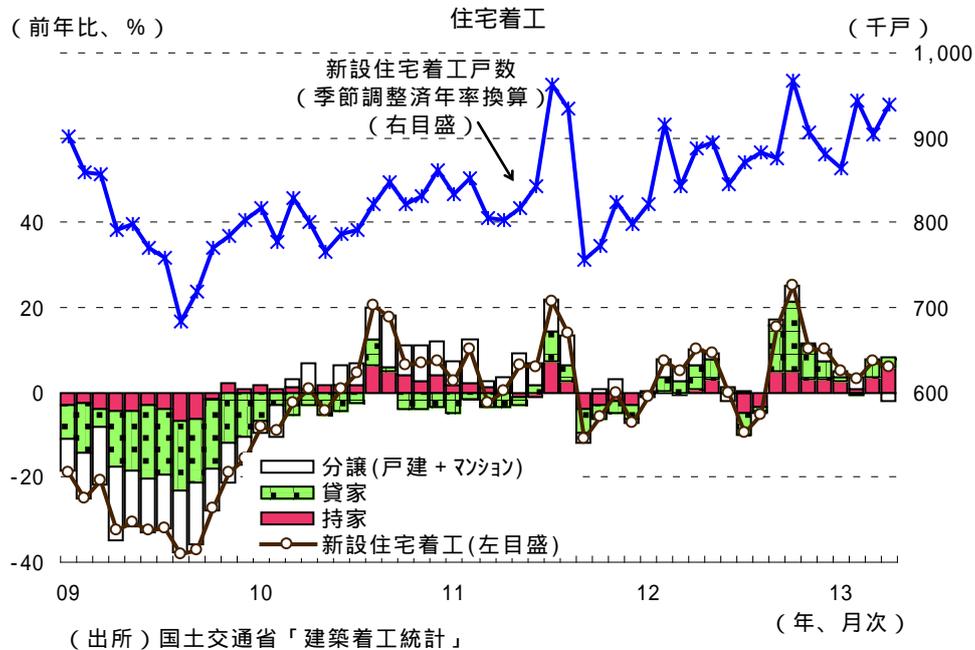


消費者マインドを表す指標とされる消費者態度指数（一般世帯、季節調整値）は、4月は前月差 + 1.4ポイントと、試験調査による前月の参考値と比べて改善した。「耐久消費財の買い時判断」、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」のすべての項目で上昇している。国内景気が持ち直していることを受けて、今後も消費者マインドは改善した状態が続くと見込まれる。



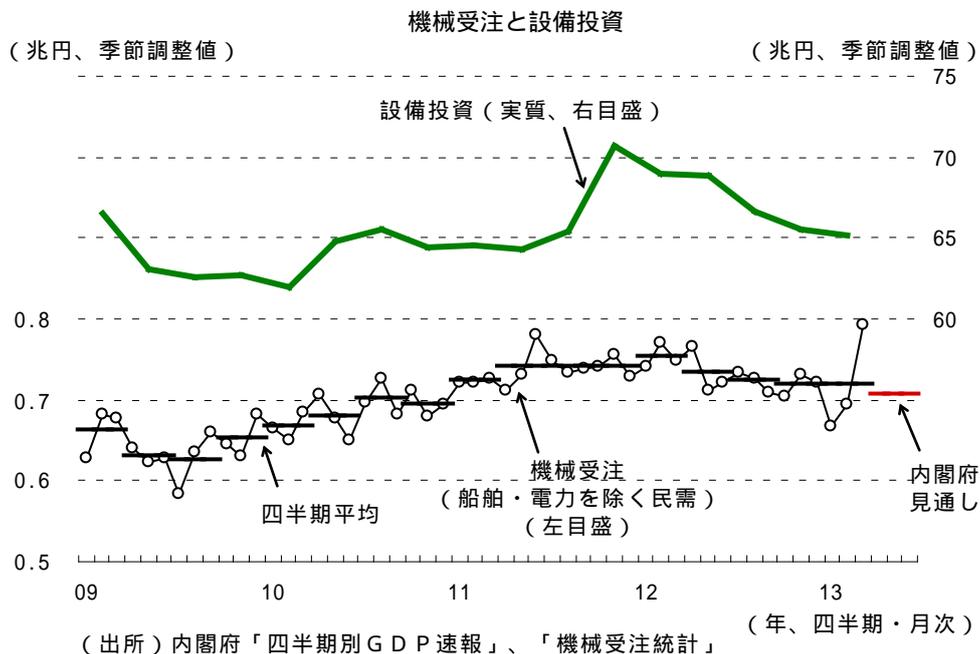
6. 住宅投資 ~ 緩やかに増加

1~3月期の住宅投資（実質GDPベース）は前期比+1.9%と4四半期連続で増加した。また、4月の住宅着工戸数は前年比+5.8%と8ヶ月連続で増加した。季調済年率換算値では93.9万戸と、このところ90万戸を上回る水準での推移が続いている。低水準の金利やその先高感、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が着工を押し上げているとみられる。今後も、着工や投資は緩やかな増加基調が続こう。



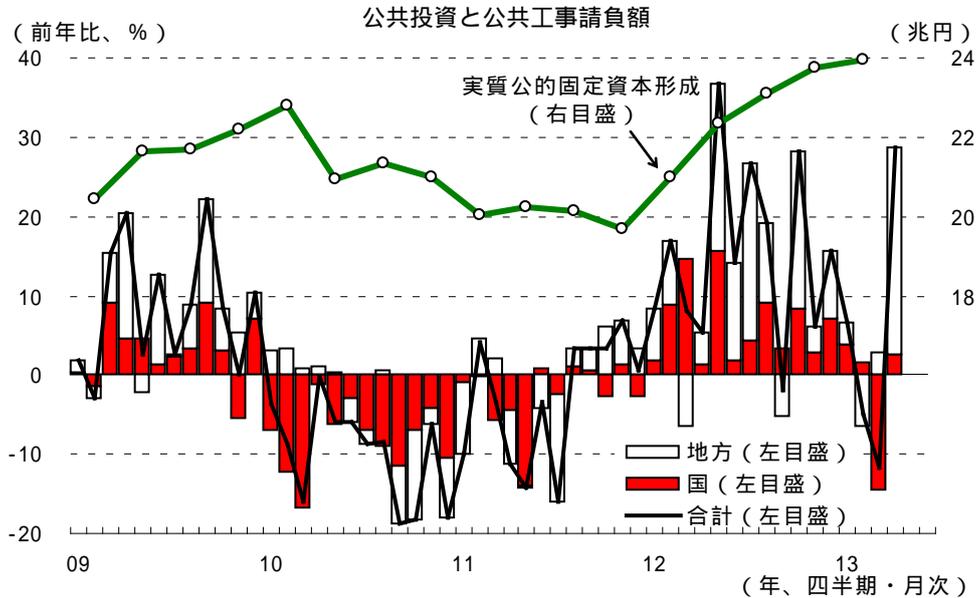
7. 設備投資 ~ 弱含んでいる

1~3月期の設備投資（実質GDPベース）は前期比-0.7%と5四半期連続で減少した。先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）も、1~3月期は前期比横ばいとなったが、4~6月期は同-1.5%と減少する見通しである（3月は大型案件もあって前月比+14.2%と一時的に急増）。企業の業績やマイノンドの改善を背景に設備投資は増加に転じると予想されるが、増加ペースは緩やかにとどまろう。



8. 公共投資 ~ 増加している

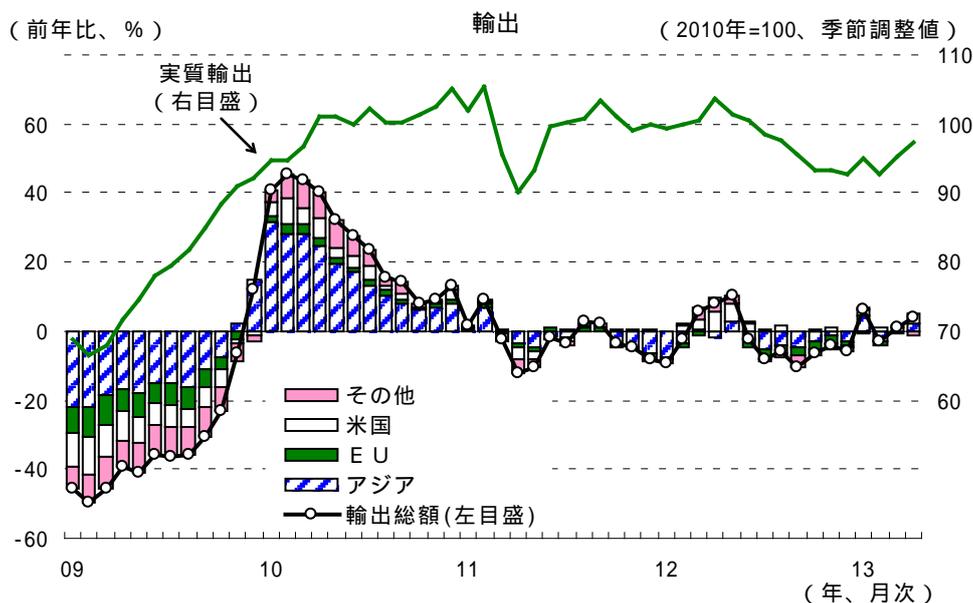
1~3月期の公共投資（実質GDPベース）は、東北地方の被災地で復旧・復興工事を中心に前期比+0.8%と5四半期連続で増加した。4月の公共工事請負額は、国、地方とも増加したが、特に地方での増加が顕著であり、全体では前年比+28.6%と3ヶ月ぶりに増加した。政府の2012年度補正予算と2013年度予算では公共事業関係費が増額されており、公共投資は今後も増加基調で推移するだろう。



(注) 国は公団・独立行政法人を含む、地方は都道府県、市区町村、地方公社の合計
 (出所) 内閣府「四半期別GDP速報」、北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

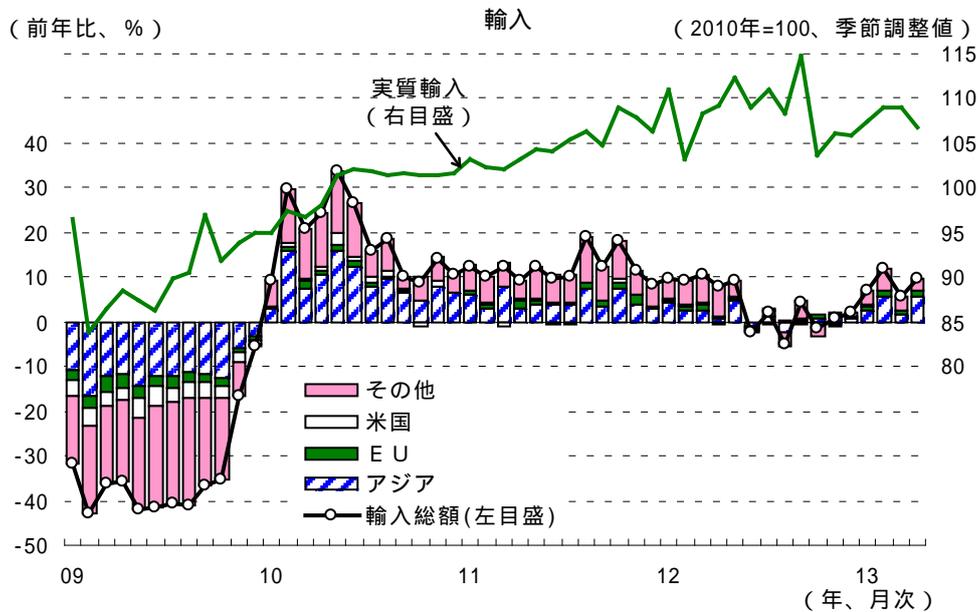
9. 輸出入・国際収支 ~ 輸出は持ち直しの動きがみられる、輸入は横ばい

4月の実質輸出は前月比+2.0%と2ヶ月連続で増加した。貿易統計から輸出金額の前年比を地域別にみると、円安の影響により円ベースの輸出価格が上昇する中、米国向けとアジア向けは増加し、EU向けは減少が続いているものの、減少幅は縮小した。財別の前年比では自動車や有機化合物などが増加した。実質輸出は今後、世界経済の緩やかな回復などを受けて持ち直しの動きが続くと見込まれる。



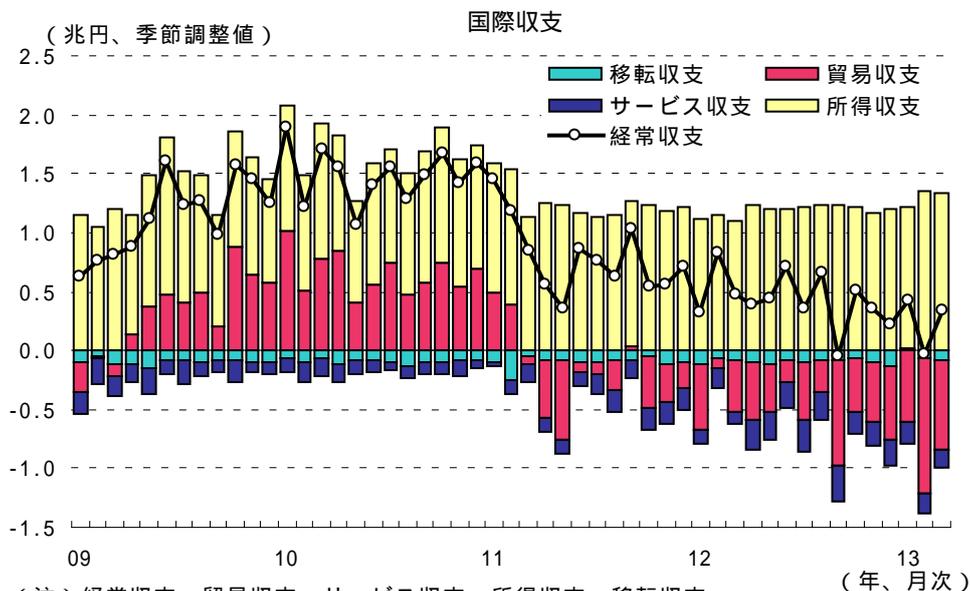
(出所) 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」

4月の実質輸入は、前月比 - 2.2%と4ヶ月ぶりに減少した。貿易統計から輸入金額の前年比を地域別にみると、為替レートが円安に推移して円ベースの輸入価格が上昇していることもあり、米国、EU、アジアはいずれも増加した。財別の前年比では、天然ガスや衣類などが増加した。実質輸入は、今後、エネルギー関連の輸入動向を反映して横ばい傾向で推移するだろう。



(出所) 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」

3月の経常収支(季節調整値)は、3424億円の黒字となった。貿易収支は、輸出が増加した一方、輸入は減少したため、赤字幅は前月と比べて縮小して7676億円となった。サービス収支の赤字幅は3ヶ月連続で縮小した。所得収支の黒字幅は、直接投資収益の支払いが増加したことなどから小幅に縮小した。今後も、貿易収支は赤字基調で推移し、経常黒字は均してみると低水準で推移するだろう。

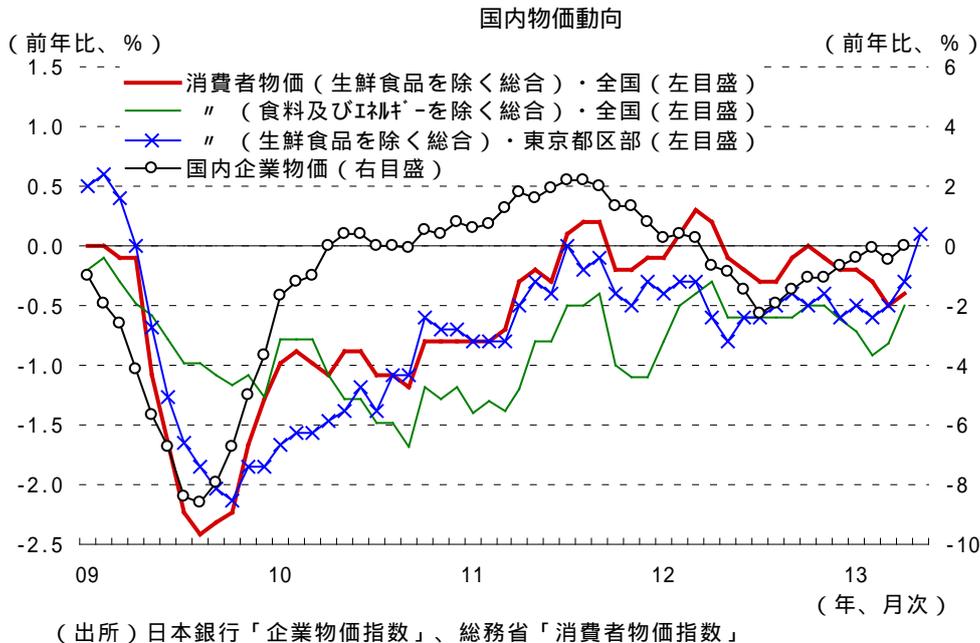


(注) 経常収支 = 貿易収支 + サービス収支 + 所得収支 + 移転収支

(出所) 財務省「国際収支状況」

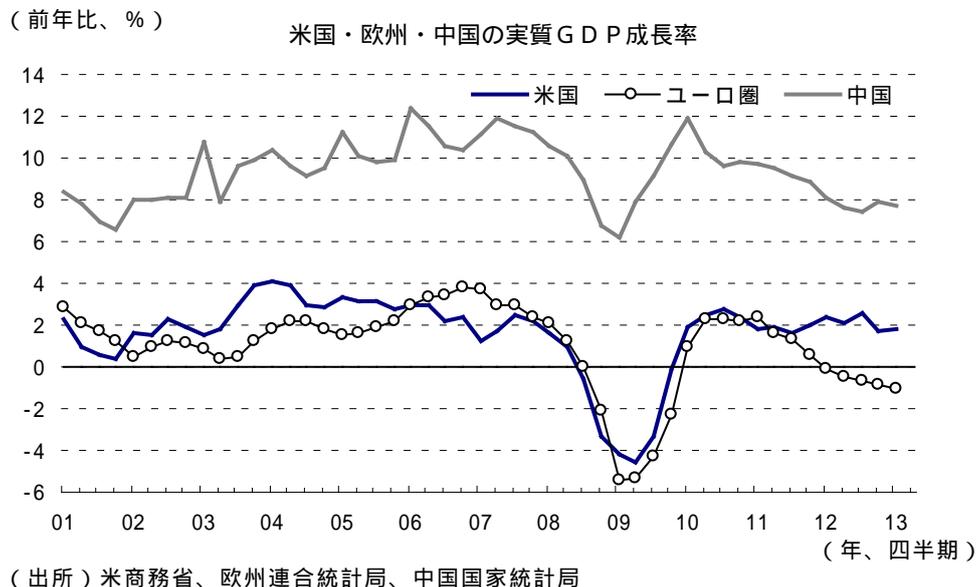
10. 物価 ~ 国内企業物価は横ばい、消費者物価は緩やかに下落

4月の国内企業物価は前年比で横ばいだった。円ベースでみた国際商品市況の高まりを受けて、このところ低下幅は縮小している。また、消費者物価(全国)は、「生鮮食品を除く総合」は前年比 - 0.4%、「食料・エネルギーを除く総合」も同 - 0.6%と下落している。家計の所得環境は依然として厳しく、消費者物価は下落が続いているものの、低下幅は縮小してきている。



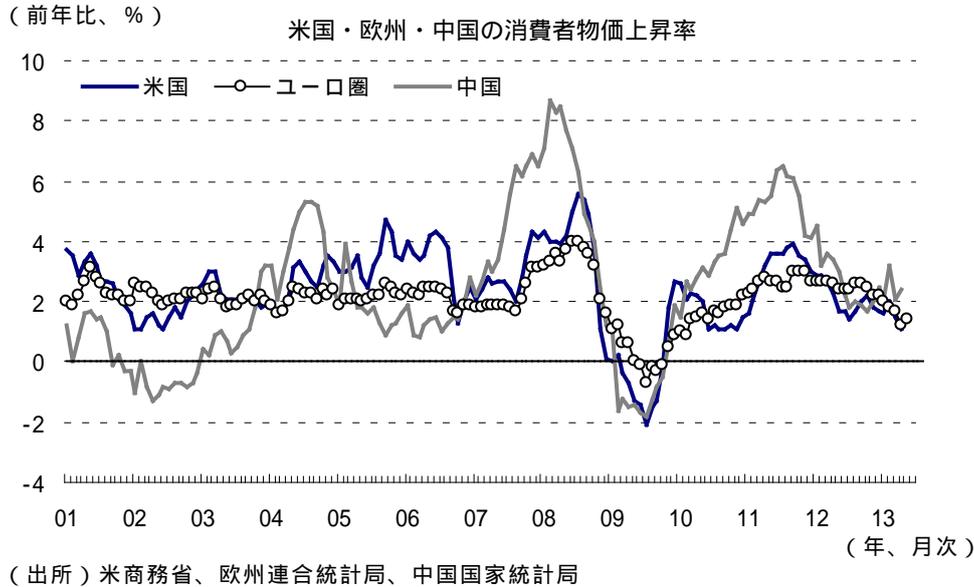
11. 世界景気 ~ 緩やかな回復が続く

世界経済は緩やかな成長が続いている。1~3月期の米国の実質GDPは堅調な個人消費を受けて伸びが加速したものの、一方で同期の中国のGDP成長率は伸び率が縮小し、また欧州では回復がもたつくなど、景気の勢いにばらつきがみられる。各国とも追加的な景気刺激策の余地が限られていることなどから、先行きの世界経済の成長も緩慢なペースにとどまろう。



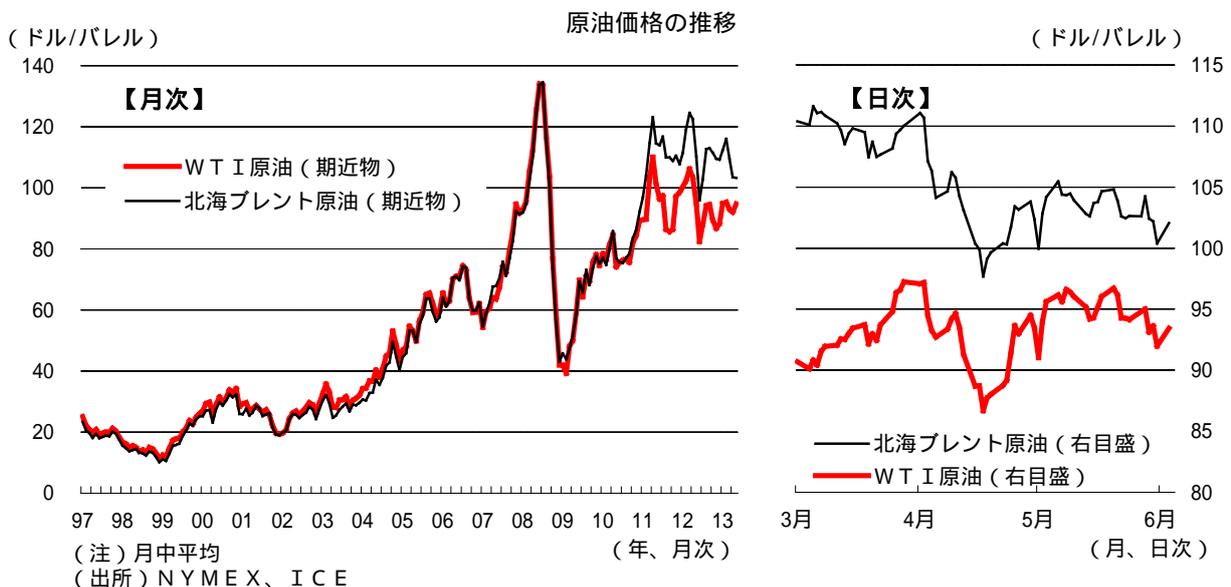
12. 世界の物価 ~ 緩やかな上昇が続く

世界の物価は緩やかな上昇にとどまっている。世界経済の成長テンポが引き続き緩慢な中で、原油など資源価格が横ばい圏で推移していることなどが、物価の安定につながっている。先行きの世界の物価も、米欧中といった主要経済の成長が大きく加速するとは見込みがたく、また資源価格も安定した推移が見込まれるため、上昇ペースは緩やかだろう。



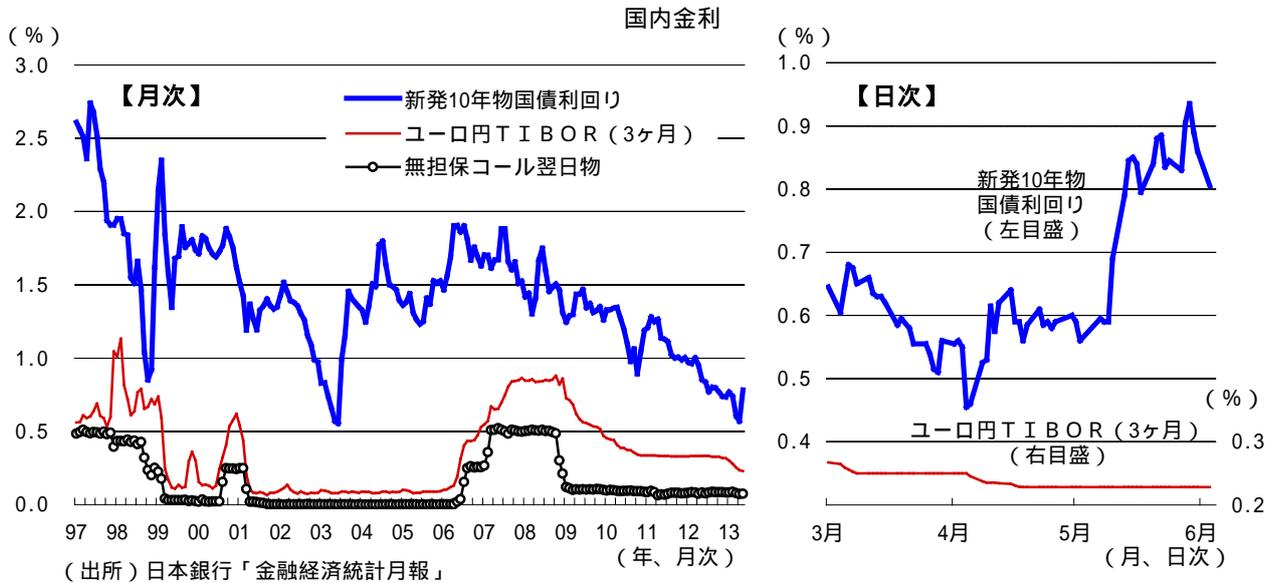
13. 原油 ~ 上昇後、下落

5月の原油市況は、上旬に上昇後、月末にかけて下落した。国際指標とされるブレント原油は、上旬に米国雇用統計の強めの結果を受けて1バレルあたり105ドル超まで上昇後、景気指標などを材料に一進一退となった。その後、OPECによる生産目標の据え置き決定などを受けて下落し、6月初に一時100ドルを下回った。需給はほぼ均衡しており、ブレント原油は100ドルを中心とした推移が続こう。



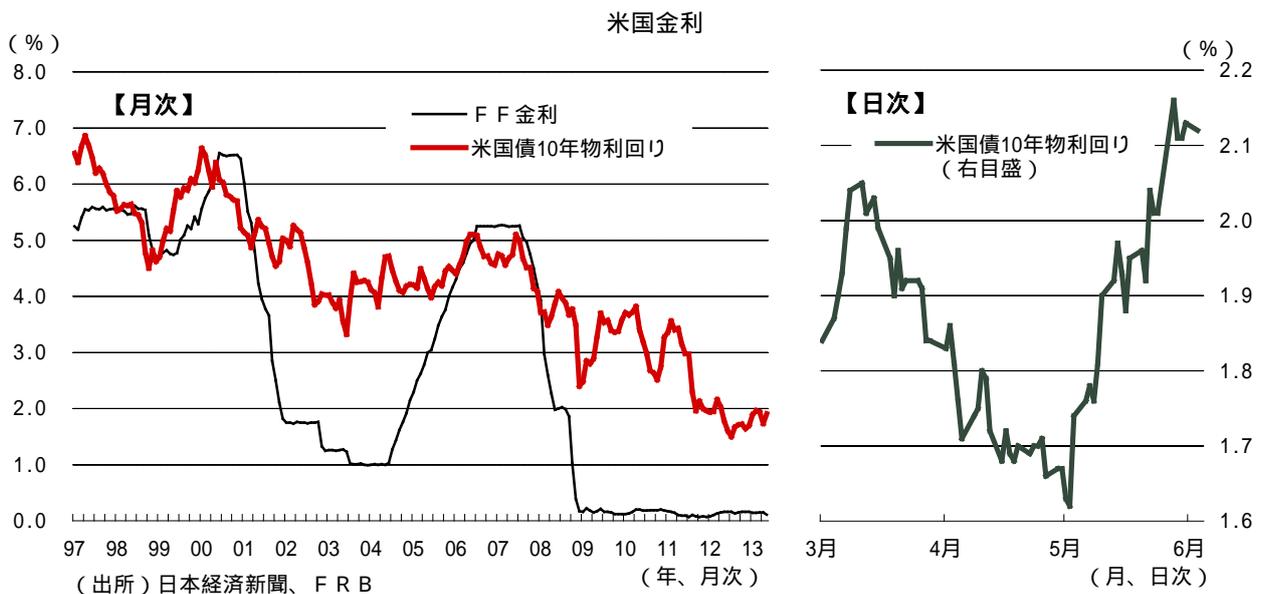
14. 国内金利 ~ 長期金利は上昇

5月の長期金利（新発10年物国債利回り）は、月前半は米国長期金利の上昇や円安・株高が進んだことを受けて、日本の中長期債への売り圧力が強まり、1%超まで急上昇した。その後、株価の急落や日銀の買いオペへの期待感から上昇に歯止めがかかり、月末にかけては0.8%台を中心に推移した。今後も、内外の株価動向などによっては、長期金利は不安定な動きが続く可能性がある。



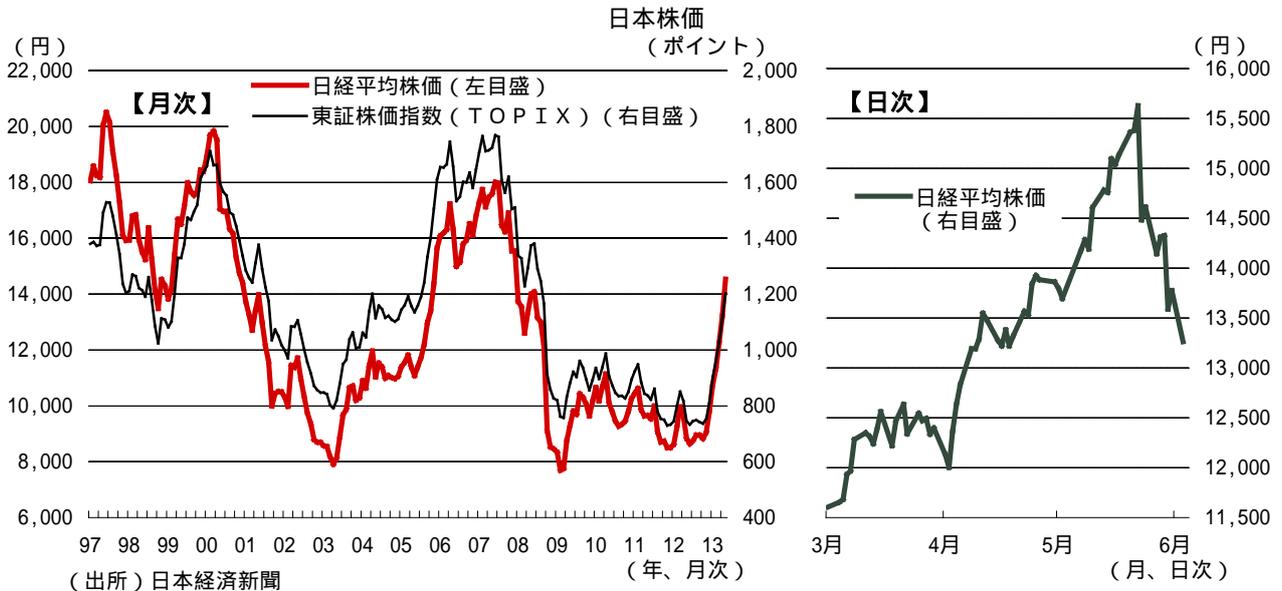
15. 米国金利 ~ 上昇

5月の米国の長期金利は水準を切り上げた。米連邦準備制度理事会（FRB）のバーナンキ議長が22日の上下両院合同経済委員会で、向こう数回の連邦公開市場委員会（FOMC）で債券買い取り額の縮小に着手する可能性に言及したことが、長期金利の上昇を誘った。先行きの長期金利は、FRBによる金融緩和修正の動きを意識しつつ、緩やかながらも上昇が続くと見込まれる。



16. 国内株価 ~ 大幅上昇後、大幅下落

5月の日経平均株価は、月初の13,800円前後から23日午前には16,000円近くまで大幅に上昇したが、同日午後には急落するなど粗っぽい展開となった。円安・金融緩和・成長戦略などへの期待を背景に幅広い銘柄が買われたが、月末にかけては長期金利の上昇や円高へのやり戻しを背景に株価は大幅に下落した。もっとも、内外景気の回復は継続しており、株価は持ち直しが見込まれる。



17. 米国株価 ~ 上昇後、もみ合い

5月のダウ工業平均株価は上昇後、もみ合いとなった。景気回復への期待が高まる中でダウ工業平均株価は一時史上最高水準を更新したが、F R Bのバーナンキ議長が債券買い取り減額の可能性に言及した後は、相場の上値が抑えられた。底堅い景気が株価を下支えする一方、F R Bによる金融緩和修正観測が上値を抑えるため、米国株価は先行き一進一退が見込まれる。



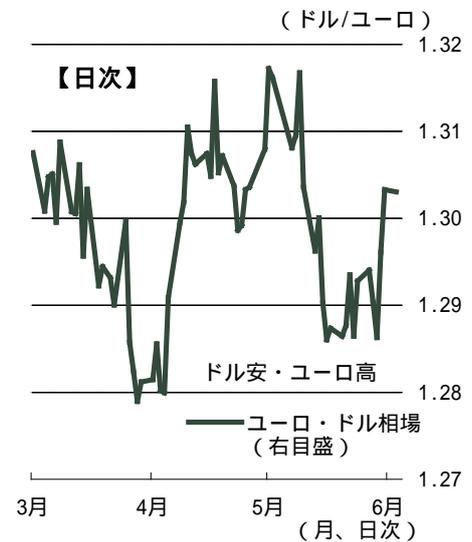
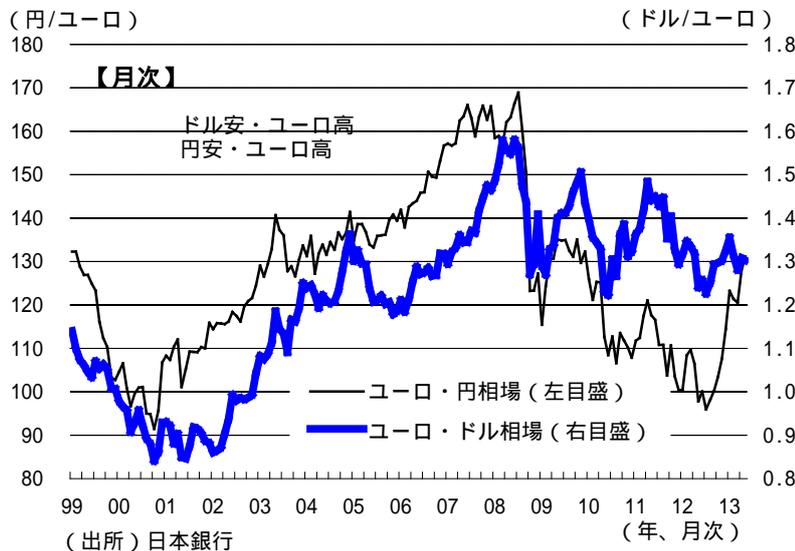
18. 為替 ~ 大幅円安後、円高

5月の円相場は、一時、1ドル=103円台まで円安が進んだ後、月末には100円台まで円高に戻した。米国景気の回復観測や日銀の大胆な金融緩和の効果への期待感から23日頃まで円安傾向が続いたが、株価下落に伴った回避的な動きとして円高が進んだ。対ユーロでは132円超まで円安が進んだ後、月末にかけて130円台に戻した。今後、相対的に日銀の緩和姿勢が強いため、再び円安傾向が見込まれる。

為替相場(1)

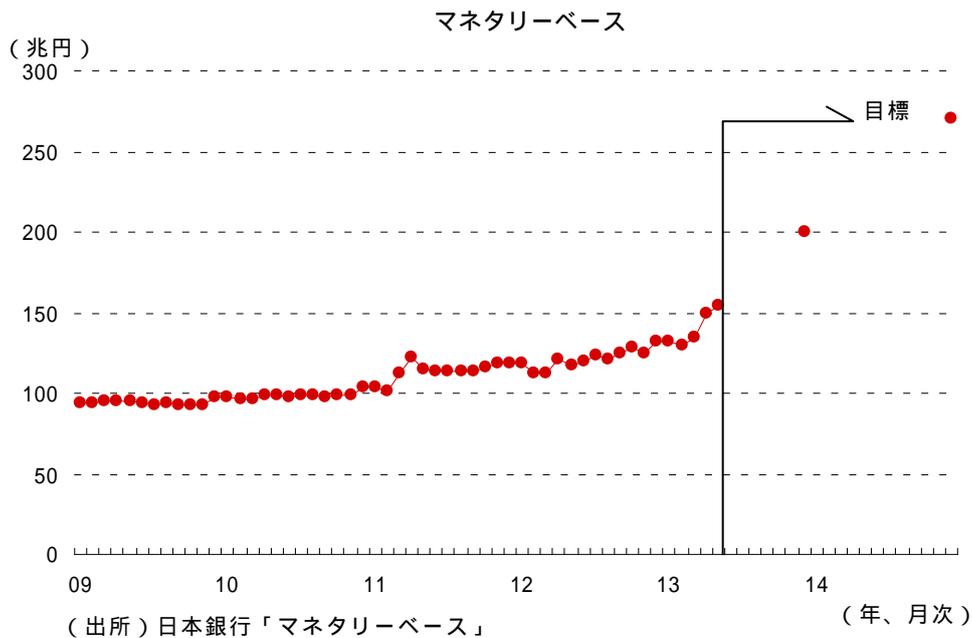
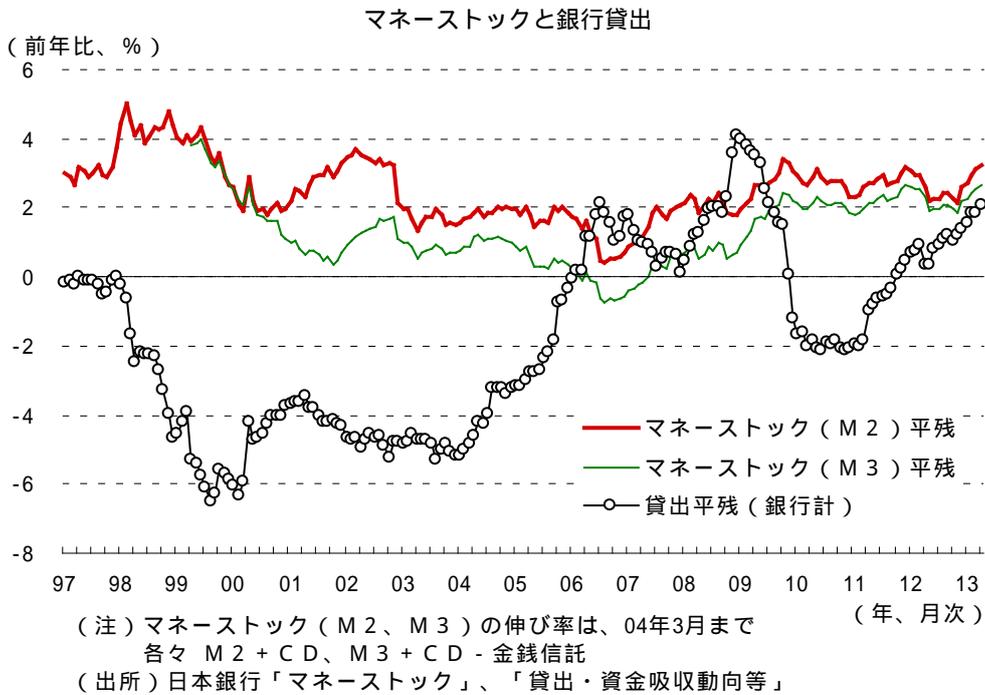


為替相場(2)



19. 金融 ~ 銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加

5月のマネタリーベース平均残高は前月から4.5兆円増加して154.1兆円となった。また、4月のマネーストック(M2)は前年比+3.3%と増加が続いた。また、銀行貸出残高は同+2.1%と緩やかに増加した。設備投資は徐々に持ち直しが見込まれているものの、企業の資金需要は弱く、銀行貸出は個人向けを中心に増加基調での推移が続くだろう。



景気予報ガイド

【今月の景気判断】

レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

(注)

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・金利・株価・為替）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

- ご利用に際して -

- 1 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 1 また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 1 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 1 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 1 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。